できまるの概要



独立行政法人奄美群島振興開発基金令和5年度

【表紙写真:奄美市提供】

目 次

1. 独立仃政法人电美群岛振興開発基金の慨要	1
2. 組 織	4
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2)承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2)融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況(令和3・4事業年度)	11
(1) 貸借対照表(保証勘定)	11
(2) 損益計算書(保証勘定)	13
(3) キャッシュ・フロー計算書(保証勘定)	14
(4)貸借対照表(融資勘定)	15
(5) 損益計算書(融資勘定)	17
(6) キャッシュ・フロー計算書(融資勘定)	18
(7)貸借対照表(総括)	19
(8) 損益計算書(総括)	21
(9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1)役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3)給与、報酬等支給総額	24
(参考資料)	25
・ 美 群 島 の 概 要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

〇設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰(昭和28年12月25日)に伴い、奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)に基づき、平成16年10月1日 に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

〇目 的

奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

〇主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

〇創業経過

昭30. 9.10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・・・保証業務

昭34. 3.30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・保証業務・融資業務

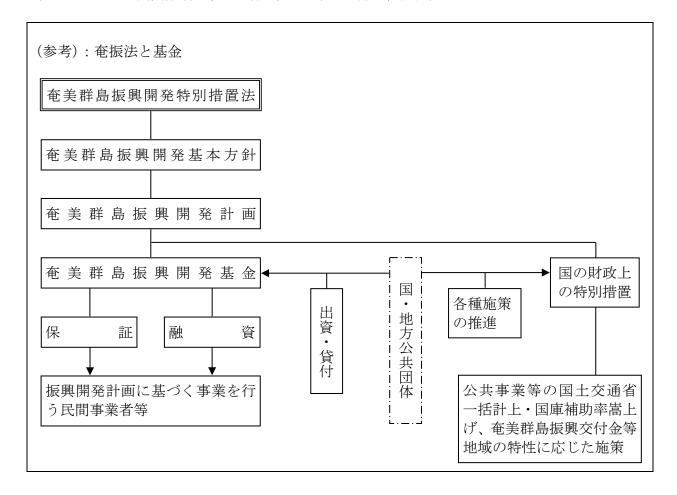
昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金

昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金

平元. 4. 1 業務追加 同上・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務

平16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金

平18. 3.31 出資業務を廃止(特殊法人等整理合理化計画)



O業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融 機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

[保証の種類]

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、 資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

	保証の種類		資金使途	限度額	保証期間 (うち据置期間)	保証料率
一般保証		(保証対象) 個 人 · 会 社 特 別 の 事 由 協 同 組 合 · 特 認 等	運転設備	(万円) 20,000 22,000 23,000	必要な期間	年 (%) 0.45~
根保証扱い		個 人 · 会 社 協 同 組 合 等	運転	3, 000 6, 000	1年(-)	1.90
激甚災	害 等 保 証	個 人 ・ 会 社協 同 組 合 等	運転 設備	8, 000 10, 000	5年(12月) 10年(24月)	0.87
中小	企 業 振 興	·····································	運転設備設備	5, 000 7, 000	7年(12月) 15年(12月)	0. 29~1. 59 0. 29~1. 74
小規構	莫 企 業 活 力 応 援	資 金	運転設備	2,000	5年 (6月) 7年 (6月)	0.39~ 1.69
	1)国が認定した市町村等の特定支援事業による支 うとするとき	援を受けて新たに事業を開始しよ	運転		7年(12月)	0.68
創業支援資金	2)商工団体の推薦を受けて新たに事業を開始しよ	うとするとき	設備運転	2,000	7年 (24月)	0.13~
191	1)独自の技術・特許等を生かして事業展開しよう	とするとき	設備運転	5,000	10年 (36月) 7年 (24月)	1.58 0.00~1.26
	2)経営革新計画の承認を受けて事業展開しようと		設備	5,000	10年(36月)	0.31
 	1)国の認定を受けた経営力向上計画に基づいて事 2)県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づ		運転		7年(24月)	0.79
	3JDXの実現に向け、IoT・キャッシュレス決済・ 支術の活用、デジタル人材の育成や新産業創出に			15, 000		0.00~
	4)カーボンニュートラルの実現に向け、省エネル 尊入、環境・新エネルギー分野における製品開発		設備		15年(36月)	1. 26
事業承継対策資金	1)事業の承継をしようとするとき(承継後5年以内 2)中小企業経営承継円滑化法に基づく認定を受け	て事業承継を行おうとするとき	運転	3, 000	7年(24月)	0.00~ 1.26
制	3)公的機関の支援を受けて事業承継計画を策定し	、事業承継を行おうとするとき	設備		10年(36月)	1. 20
度 事 業 活 動	耐震改修(耐震診断、補強設計を含む)に取り組	むとき	運転 設備	28, 000	15年(24月) 20年(36月)	0.00
	国の認定を受けた事業継続力強化計画等に基づい 防災・減災等)に取り組むとき	て、自然災害等に対する事前対策	運転 設備	8,000	7年(24月) 15年(36月)	0.63
証緊急災害	1)激甚法, 災害救助法又は生活再建支援法の適用	を受ける災害により被災したとき	運転設備	2,000	7年(24月)	0.00
対策 資金	2)知事特認災害により被災したとき		設備	3, 000	10年(36月)	0.00~ 1.40
緊急	経 営 対 策	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	運転	2,000	7年(24月)	0.13~ 1.58
セーフティネット((1)第1号~第4号・第6号		設備運転	3, 000	10年 (36月) 7年 (24月)	0. 65
	(2) 第5号・第7号・第8号		設備	5,000	10年(36月)	0.63
	1)国の事業再生計画実施関連保証対応		運転設備		15年(12月) 15年(12月)	0.48
支 援 資 金	2)国の条件変更改善型借換保証対応		運転	5,000	15年(12月)	0.13~ 1.58
伴走支	支援型借換支援	資金	設備 運転 設備	10,000	15年(12月)	0. 10~ 0. 51

⁽注) 保証の種類によっては、その他条件等がございます。

(2)融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

[資金の種類]

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位:百万円)

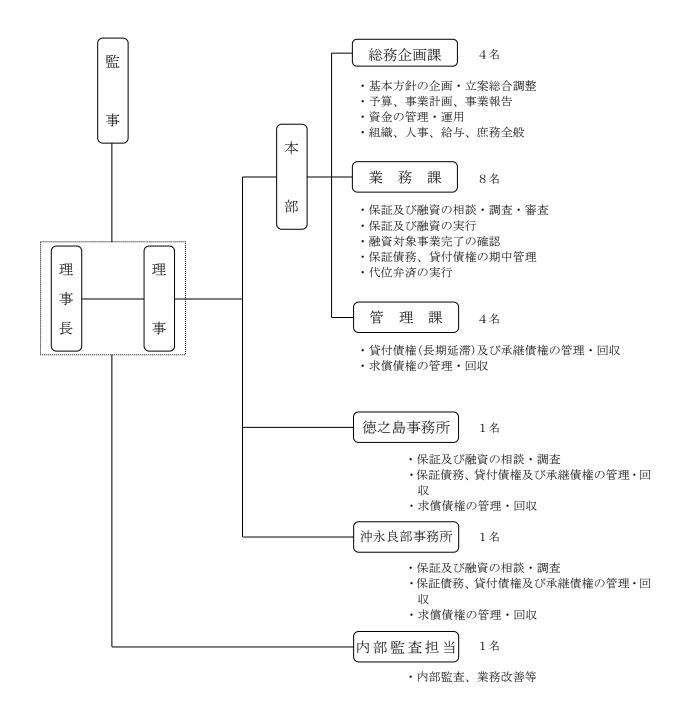
			<u> </u>
貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間 (うち据置期間)	貸付利率
農 • 林 業 振 興 資 金	個 人 4.5 (特認 18) 法人等 7.5 (特認 36) 組 合 7.5 (特認 36)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月) 農業用機械等 7年(24月) 農地造成、取得、集出荷施設、園芸 栽培施設等 15年(36月) 果樹植栽等 15年(84月)	年 (%) ※0.70 0.85
	個 人 3 (特認 20) 法人等 5 (特認 40) 組 合 8 (特認 50)	漁船建造・取得 9年(24月) 漁船改造等 5年 養殖施設等 20年(24月)	*0.700.851.25
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月) 経営安定改善 7年(6月)	0.84~2.50 1.24~2.40
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月) 経営安定改善7年(12月)	1. 34~1. 60 1. 74~1. 90
流 通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月) 経営安定改善 7年(12月)	1. 34~3. 00 1. 74~2. 90
地 域 資 源 等 振 興 資 金 大島紬、黒糖焼酎等地域の特 性を活かした特産品並びに地 域の資源・技術等を活用した 商品の製造・販売業	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月) 経営安定改善 7年(12月)	1. 34~3. 00 1. 74~2. 90
地域活性化・雇用促進資金 情報通信産業、企業立地、 雇用の促進等地域活性化に 資する事業	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月) 経営安定改善 7年(12月)	0.84~2.50 1.24~2.40
運 転 資 金	個人 7、法人等 10	農林水産業 大島紬 製造・販売・加工業 1年	0.85 1.74~2.74

(注)貸付利率は令和5年6月19日現在。

・設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。※印は利子補給後の利率です。

2. 組 織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監 事 (非常勤)	職員	1
1名	1名	2名	19名	23名

[※]令和5年4月1日現在の実員である。

3. 原 資

(1)資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権(米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの:5億1,627万円)のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金(平成27年度までの措置)によって構成されており、令和5年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位:千円、%)

区分		玉	(うち産投出資)	鹿児島県	群島内市町村	合計
伊証業效		4, 351, 271	(3, 650, 000)	2, 494, 000	1, 300, 000	8, 145, 271
保証業務	構成比	53. 4	(44. 8)	30. 6	16. 0	100. 0
百h 次 光文		6, 650, 000	(4, 950, 000)	2, 132, 000	846, 500	9, 628, 500
融資業務	構成比	69. 1	(51. 4)	22. 1	8.8	100. 0
∧ ∋1.		11, 001, 271	(8, 600, 000)	4, 626, 000	2, 146, 500	17, 773, 771
合計	構成比	61. 9	(48. 4)	26. 0	12. 1	100. 0

[※]令和5年3月31日現在

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、 令和4年度末累計回収額は3億8,880万円となり、承継額(5億1,627万円)に対する回収率は 75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の 実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を 受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権につ いては、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にありま す。

【承継債権の回収状況】

(単位:千円、%)

種類	承継額	回収	額	免除額	差	引残高	免除額のう
性 規	外 桃 領	(S30~R04年度)	回収率	光 床 領	件数	金額	申立額
ガリオア物資代	186, 241	75, 955	40.8	110, 286	-	_	87, 015
協同組合中央金庫貸付金	14, 065	14, 065	100.0	_	-	-	_
復興金融基金貸付金	315, 630	298, 493	94. 6	7, 853	79	9, 284	_
復興金融基金貸付金仮払金	336	284	84.8	_	1	51	_
合 計	516, 271	388, 797	75. 3	118, 139	80	9, 335	87, 015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本 財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保 証基金の15倍と規定されています。

【保証基金の推移】

	区 分	H30年度末	R01年度末	R02年度末	R03年度末	R04年度末
保	証基金	4, 737, 080	4, 702, 201	4, 688, 325	4, 622, 304	4, 544, 815
	保証勘定への出資金	8, 145, 271	8, 145, 271	8, 145, 271	8, 145, 271	8, 145, 271
	△繰越欠損金等	△ 3, 408, 191	△ 3,443,070	△ 3, 456, 946	\triangle 3, 522, 967	\triangle 3, 600, 456

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業の保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

令和4年度末の保証残高は17億9,806万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位:百万円)

	区分	Н30	年度	R01	年度	R024	年度	R03	年度	R04年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
承	一般保証	3	32	5	169	5	104	3	172	5	83	
諾	制度保証	39	273	42	359	19	126	23	151	75	794	
額	計	42	305	47	528	24	230	26	323	80	876	
*1	一般保証	60	917	55	878	51	726	45	691	43	629	
残高	制度保証	193	787	164	751	149	663	137	616	175	1, 169	
1111	計	253	1, 704	219	1,629	200	1, 389	182	1, 307	218	1,798	

[※]金額は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっていましたが、近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しています。このような状況もあり、令和4年度においても代位弁済に至る事案は発生しておりません。

求償権回収額は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めた結果、令和4年度は債務者 等からの弁済が増加したため前年度を上回ることとなっています。また、求償権残高は代位 弁済の減少や回収の増加等により減少しています。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生の未然防止、適切な代位弁済の履行及び求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしています。

【代位弁済額等の状況】

(単位:千円、%)

区分	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
代 位 弁 済 額	27, 730	6, 567	14, 999	_	-
(代位弁済率)	(1.40)	(0.40)	(0.99)	(-)	(-)
求償権回収額	49, 807	41,672	31, 203	33, 644	34, 513
求償権償却額	44, 778	58, 229	21, 053	3, 871	0
期末求償権残高	1, 018, 529	925, 195	887, 939	850, 424	815, 911

③ 業種別保証状況

(単位:件、千円、%)

		EZI				令和3年度			令和4年度			累計		4	和4年度末残	高
		区分			件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第	1	次	産	業	-	-	-	2	26,000	3. 0	32	579, 700	2.8	3	27, 748	1.5
	農	林	漁	業	-	-	-	2	26,000	3. 0	32	579, 700	2.8	3	27, 748	1.5
第	2	次	産	業	11	234, 000	72.6	28	423, 200	48. 3	742	9, 978, 761	48.5	55	638, 045	35. 5
	鉱	***************************************		業	2	90,000	27. 9	3	100,000	11.4	22	744, 500	3.6	6	138, 591	7.7
	建	Ī	设	業	9	144, 000	44. 7	21	291,000	33. 3	635	7, 912, 813	38. 5	37	406, 903	22.6
	食	料品	i I	業	_	_	-	3	22, 200	2. 5	47	481, 948	2.3	7	56, 681	3.2
	繊	維	a I	業	_	_	_	_	_	_	7	172,000	0.8	1	750	_
	木木	オ・木	製品	工業	-	_	-	-	_	-	1	3,000	0.1	-	-	_
	そ	の他	Ø]	[業	_	_	_	1	10,000	1. 1	30	664, 500	3.2	4	35, 120	2.0
第	3	次	産	業	15	88, 970	27.6	50	427, 200	48.8	939	9, 994, 958	48.8	160	1, 132, 268	63.1
	運	送 1	1 庫	業	-	_	-	4	70,000	8.0	48	711, 854	3.5	7	77, 370	4.3
	卸	7	売	業	1	12,000	3. 7	5	53,000	6.0	67	610, 416	3.0	9	64, 009	3.6
	小	į	苊	業	2	14, 500	4.5	18	150, 400	17. 2	445	4, 249, 729	20.7	64	393, 692	21.9
	サ	<u> </u>	ごス	業	11	55, 470	17.2	22	148, 800	17.0	363	4, 204, 509	20.5	75	560, 527	31.3
	そ	の他	の産	崔業	1	7,000	2. 2	1	5,000	0.6	16	218, 450	1.1	5	36, 670	2.0
	合		計		26	322, 970	100.0	80	876, 400	100.0	1,713	20, 553, 419	100.0	218	1, 798, 061	100.0
設	仿	前	資	金	5	34, 500	10.7	7	34, 900	4.0	198	2, 695, 648	13.1			
運	車	5	資	金	4	175, 970	54. 5	48	621,000	70. 9	559	8, 096, 109	39.4			
運	転・	設	備資	金	17	112, 500	34.8	25	220, 500	25. 2	956	9, 761, 662	47.5			

[※]累計は独立行政法人化(平成16年度下期)以降のものである。

④ 市町村別保証状況

(単位:件、千円、%)

	マハ				令和3年度			令和4年度			累計		令	和4年度末残	高
	区分		Ī	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄	美		市	15	138, 500	42.9	30	322, 300	36.8	888	10, 116, 930	49. 2	96	703, 272	39. 1
	旧名	瀬	市	12	61, 500	19.0	26	214, 300	24. 5	778	8, 575, 230	41.7	84	569, 230	31. 7
	旧笠	利	町	2	7,000	2. 2	1	8,000	0.9	69	650, 000	3. 2	9	36, 714	2.0
	旧住	用 ;	村	1	70, 000	21.7	3	100, 000	11.4	41	891, 700	4.3	3	97, 328	5.4
大	和	7	村	1	1	-	1	10,000	1.1	17	257, 350	1.3	1	9, 332	0.5
宇	検	7	村	-	ı	-	I	ı	_	36	599,000	2. 9	1	700	0.0
瀬	戸戸	∮ I	町	3	37, 500	11.6	7	79,000	9.0	122	1, 208, 420	6.0	20	116, 419	6.5
龍	郷		町	1	3, 970	1.2	2	13, 500	1.5	82	1, 082, 790	5. 3	8	60, 623	3. 4
喜	界		町	2	17,000	5. 2	10	67, 800	7.7	121	1, 561, 840	7. 6	23	111,641	6. 2
徳	之 !	· 1	町	3	105, 500	32. 7	13	191,000	21.8	114	1, 708, 459	8.3	23	317, 744	17. 7
天	城	ı	町	1	8, 500	2.6	4	20, 300	2.3	53	480, 440	2.3	7	39, 025	2. 2
伊	仙		町	1	1	1	4	52, 500	6.0	52	625, 000	3.0	8	60, 263	3. 4
和	泊		町	1	-	1	6	70,000	8.0	116	1, 513, 010	7.4	12	88, 591	4. 9
知	名		町	1	12,000	3. 7	3	50,000	5. 7	74	953, 480	4.6	12	164, 749	9. 2
与	論		町	_	=	_	-	=	_	38	446, 700	2. 2	7	125, 703	7.0
	合	計		26	322, 970	100.0	80	876, 400	100.0	1,713	20, 553, 419	100.0	218	1, 798, 061	100.0

[※]累計は独立行政法人化(平成16年度下期)以降のものである。

[※]金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[※]金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(2)融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、 大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っ ており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となってい ます。

令和4年度末の貸付残高は、29億8,673万円となっています。

【貸付の状況】

(単位:百万円、%)

	区分	H30年	三度	R01年	三度	R024	年度	R03年	F度	R04年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	一次産業	201	24. 2	113	13. 3	107	20.4	101	9. 2	123	28.5
貸付	二次産業	205	24. 7	299	35. 3	213	40.6	334	30. 4	94	21.9
額	三次産業	425	51. 1	436	51. 4	205	39. 0	665	60.4	214	49.6
	計	831	100.0	848	100.0	525	100.0	1, 100	100.0	432	100.0
貸	一次産業	1,071	26.9	924	25.0	840	24. 7	764	23.0	755	25. 4
付	二次産業	873	22.0	795	21.6	723	21.3	711	21. 2	544	18.2
残	三次産業	2,017	50.9	1,977	53. 5	1,832	54.0	1,861	55.8	1,687	56.4
高	計	3, 961	99.8	3,696	100.1	3, 395	100.0	3, 337	100.0	2, 987	100.0

[※]金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

② 資金別融資状況

(単位:件、千円、%)

ロハ		令和3年度			令和4年度			累計		令	和4年度末残	表高
区分	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長 期 資	全 71	1, 100, 339	100.0	53	431, 980	100.0	1,858	23, 571, 451	98. 6	501	2, 954, 641	98.8
農・林業振興資	金 11	25, 270	2.3	12	42,810	9. 9	272	863, 326	3. 6	132	240, 336	8.0
水産業振興資	金 1	5, 500	0.5	3	16, 500	3.8	49	287, 590	1.2	14	59, 576	1.9
観光関連産業振興資	金 20	290, 366	26.4	13	95, 220	22.0	340	5, 332, 863	22. 3	92	851, 491	28.5
製糖企業合理化資	金 2	160, 000	14.5	1	80, 000	18.5	45	3, 912, 150	16. 4	1	40, 000	1.3
流通・加工業等振興資	金 15	217, 920	19.8	13	133, 850	31.0	560	5, 457, 586	22.8	130	693, 467	23. 2
地域資源等振興資	金 10	180, 520	16.4	4	17, 400	4.0	211	3, 407, 821	14. 2	43	413, 470	13.8
地域活性化・雇用促進資	金 12	220, 763	20.1	7	46, 200	10.7	143	1, 906, 315	8.0	44	449, 803	15. 1
一般農業振興資	金 -	-	-	-	-	-	176	668, 910	2.8	28	38, 112	1.3
大島紬等特産品振興資	金 -	-	-	-	-	-	62	1, 734, 890	7. 3	12	158, 686	5.3
そ の	也 -	-	-	-	-	-	-	-	-	5	9, 700	0.3
短 期 資	金 -	-	-	-	-	_	72	344, 126	1.4	4	32, 092	1.2
運 転 資	金 -	-	-	-	-	-	72	344, 126	1.4	4	32, 092	1.2
合 計	71	1, 100, 339	100.0	53	431, 980	100.0	1,930	23, 915, 577	100.0	505	2, 986, 734	100.0

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 市町村別融資状況

(単位:件、千円、%)

	IZ.	分			令和3年度			令和4年度			累計		令	和4年度末残	高
	<u></u>	.91		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄	美	Ę	市	30	416, 583	37. 9	11	73, 960	17. 2	616	8, 827, 048	36. 9	123	945, 308	31.6
	旧名	3 瀬	市	26	384, 083	34. 9	5	20, 260	4.7	484	6, 656, 244	27.8	90	633, 285	21.2
	旧笠	笠 利	町	4	32, 500	3. 0	5	48, 700	11.3	112	1, 953, 964	8. 2	27	221, 953	7.4
	旧住	i 注 用	村	-	-	-	1	5,000	1.2	20	216, 840	0.9	6	90,070	3.0
大	利	1	村	-	-	-	1	1	-	29	188, 180	0.8	10	73, 756	2.4
宇	栈	负	村	1	40,000	3. 6	1	-	_	13	308, 130	1. 3	7	17, 526	0.6
瀬	戸	内	町	5	26, 170	2.4	6	26, 920	6. 2	159	1, 604, 235	6. 7	50	272, 376	9. 1
龍	组	耶	町	9	133, 616	12.1	7	50, 350	11. 7	152	1, 736, 115	7. 3	40	340, 154	11.4
喜	界		町	1	40,000	3.6	2	11, 100	2.6	69	867, 960	3.7	23	127, 532	4.3
徳	之	島	町	10	114, 220	10.4	5	20, 300	4. 7	223	2, 234, 120	9.3	78	410, 706	13.8
天	坂	成	町	0	0	1	1	10,000	2. 3	122	596, 388	2.5	29	80, 254	2.7
伊	亻	Ц	町	3	8, 200	0.7	5	19, 900	4.6	161	749, 890	3. 1	45	145, 391	4. 9
和	淮	白	町	5	49,050	4.5	8	42,650	9.9	225	1, 718, 961	7.2	62	264, 447	8. 9
知	名	ž –	町	2	55, 000	5. 1	7	96, 800	22. 4	82	1, 307, 290	5. 5	20	157, 276	5. 3
与	詣	侖	町	5	217, 500	19.8	1	80,000	18.5	79	3, 777, 260	15.8	18	152, 007	5. 1
	合	計	†	71	1, 100, 339	100.0	53	431, 980	100.0	1,930	23, 915, 577	100.0	505	2, 986, 734	100.0

⁽注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。
2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。
3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。
4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

[※]累計は独立行政法人化以降のものである。
※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5. 損益及び財務状況(令和3・4事業年度)

(1)貸借対照表(保証勘定)

科目	令和 3 事業年度末	令和4事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1, 553, 701, 684	1, 535, 020, 496
有価証券	_	500, 006, 676
前払費用	325, 025	323, 099
未収収益	5, 154, 193	3, 348, 289
その他の流動資産	2, 403, 550	874, 280
流動資産合計	1, 561, 584, 452	2, 039, 572, 840
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28, 724, 530	28, 724, 530
減価償却累計額	△ 19,774,724	\triangle 21, 012, 978
車両運搬具	3, 539, 400	3, 539, 400
減価償却累計額	△ 1, 176, 278	\triangle 1, 870, 547
器具及び備品	6, 632, 600	7, 317, 205
減価償却累計額	\triangle 4, 227, 129	△ 4, 209, 182
土地	65, 900, 000	65, 900, 000
有形固定資産合計	79, 618, 399	78, 388, 428
2無形固定資産		
電話加入権	63, 000	63, 000
ソフトウェア	2, 088, 753	1, 124, 713
無形固定資産合計	2, 151, 753	1, 187, 713
3投資その他の資産		
投資有価証券	2, 897, 268, 125	2, 397, 538, 010
求償権	850, 424, 405	815, 911, 061
求償権償却引当金	△ 568, 637, 587	\triangle 586, 747, 897
敷金・保証金	126, 570	126, 570
投資その他の資産合計	3, 179, 181, 513	2, 626, 827, 744
固定資産合計	3, 260, 951, 665	2, 706, 403, 885
Ⅲ 保証債務見返		
短期保証債務見返	169, 272, 000	251, 064, 000
長期保証債務見返	1, 137, 930, 812	1, 546, 997, 382
保証債務見返合計	1, 307, 202, 812	1, 798, 061, 382
資産合計	6, 129, 738, 929	6, 544, 038, 107

	科 目	令和3事業年度末	
(-	負債の部)	7	
I	流動負債		
	未払金	_	9, 002, 400
	未払費用	1, 381, 979	3, 094, 498
	前受収益	622, 269	471, 466
	損失補償納付金	227, 314	205, 624
	引当金		
	賞与引当金	5, 983, 521	6, 247, 651
	保証債務損失引当金	234, 130	1, 030, 640
	その他の流動負債	213, 204	220, 499
	流動負債合計	8, 662, 417	20, 272, 778
Π	固定負債		
	長期前受収益	27, 833, 802	28, 658, 557
	損失補償補てん金	56, 232, 786	55, 338, 982
	引当金		
	退職給付引当金	88, 557, 800	85, 085, 900
	保証債務損失引当金	12, 323, 763	7, 416, 178
	固定負債合計	184, 948, 151	176, 499, 617
\prod	保証債務		
	短期保証債務	169, 272, 000	251, 064, 000
	長期保証債務	1, 137, 930, 812	1, 546, 997, 382
	保証債務合計	1, 307, 202, 812	1, 798, 061, 382
	負債合計	1, 500, 813, 380	1, 994, 833, 777
	純資産の部)		
I	資本金	4 054 054 400	4 054 054 700
	政府出資金	4, 351, 271, 430	4, 351, 271, 430
	地方公共団体出資金	3, 794, 000, 000	3, 794, 000, 000
	資本金合計	8, 145, 271, 430	8, 145, 271, 430
п	编址左揖众		
	繰越欠損金 当期未処理損失	↑ 2 516 24E 001	A 2 EDG 067 100
	ョ 州 木 処 垤 損 犬 (うち当期総利益又は当期総損失 (△))	\triangle 3, 516, 345, 881 (\triangle 60, 623, 128)	\triangle 3, 596, 067, 100
	繰越欠損金合計		
-	無	\triangle 3, 516, 345, 881 4, 628, 925, 549	
		6, 129, 738, 929	6, 544, 038, 107
	只 貝 爬 貝 座 口 可	0, 129, 730, 929	0, 344, 030, 107

(2) 損益計算書(保証勘定)

	-	(単位:円)
科目	令和3事業年度	令和4事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	7, 463, 374	18, 110, 310
引当金繰入合計	7, 463, 374	18, 110, 310
一般管理費		
役員報酬	9, 530, 660	9, 506, 842
職員給与	51, 084, 651	50, 697, 154
法定福利費	10, 212, 681	10, 226, 765
旅費交通費	1, 706, 656	1,830,430
電算関係費	3, 398, 754	3, 047, 500
業務諸費	15, 606, 720	16, 740, 708
公租公課	429, 797	430, 632
支払手数料	32, 374	24, 255
賞与引当金繰入	5, 983, 521	6, 247, 651
退職給付引当金繰入	5, 954, 900	5, 530, 500
減価償却費	3, 623, 470	4, 032, 055
一般管理費合計	107, 564, 184	108, 314, 492
経常費用合計	115, 027, 558	126, 424, 802
	110, 020, 000	110, 111, 001
経常収益		
保証料収入	15, 159, 612	15, 244, 242
損害金収入	5, 274, 665	4, 541, 912
責任共有負担金収入	1, 976, 000	-
引当金戻入	1,0.0,000	
保証債務損失引当金戻入	8, 048, 919	4, 111, 075
引当金戻入合計	8, 048, 919	4, 111, 075
財務収益	0,010,010	1, 111, 010
受取利息	28, 092	28, 458
有価証券利息	16, 224, 184	15, 052, 562
財務収益合計	16, 252, 276	15, 081, 020
	7, 611, 700	7, 681, 988
償却承継債権取立益	56, 938	-
推益 推益	24, 321	43, 347
経常収益合計	54, 404, 431	46, 703, 584
経常利益又は経常損失 (△)	\triangle 60, 623, 127	\triangle 79, 721, 218
	△ 00, 023, 127	△ 13, 121, 210
 臨時損失		
固定資産除却損	1	1
	1	1
		1
 当期純利益又は当期純損失(△)	\triangle 60, 623, 128	\triangle 79, 721, 219
ヨ朔杷利益又はヨ朔杷頂天(△) 当期総利益又は当期総損失(△)		
コ籾杺川盆乂はヨ籾椛頂大(凵/	\triangle 60, 623, 128	\triangle 79, 721, 219

(3) キャッシュ・フロー計算書(保証勘定)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	13, 219, 754	15, 918, 194
損害金収入	5, 274, 665	4, 541, 912
責任共有負担金収入	1, 142, 000	1, 976, 000
求償権の回収による収入	33, 643, 618	34, 513, 344
償却求償権の回収による収入	7, 611, 700	7, 681, 988
償却承継債権の回収による収入	56, 938	-
その他の業務収入	304, 436	1, 579, 912
人件費支出	\triangle 77, 348, 979	\triangle 76, 408, 363
業務経費支出	\triangle 21, 243, 931	\triangle 20, 364, 999
その他の業務支出	\triangle 1, 495, 699	△ 915, 494
小計	\triangle 38, 835, 498	\triangle 31, 477, 506
利息の受取額	16, 013, 955	14, 634, 363
業務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 22, 821, 543	△ 16, 843, 143
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	\triangle 299, 601, 000	-
有価証券の償還による収入	300, 000, 000	-
有形固定資産の取得による支出	\triangle 1, 243, 240	\triangle 1, 838, 045
その他の投資活動による支出	\triangle 56, 760	_
その他の投資活動による収入	8,640	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 892,360	△ 1,838,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	_
IV 資金増加額	\triangle 23, 713, 903	△ 18,681,188
V 資金期首残高	1, 577, 415, 587	1, 553, 701, 684
VI 資金期末残高	1, 553, 701, 684	1, 535, 020, 496

(4)貸借対照表(融資勘定)

1 √1	A 4. a + W 4 + 1	A 4
科目	令和3事業年度末	令和4事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4, 221, 153, 782	4, 519, 588, 089
前払費用	251, 746	277, 704
未収収益	3, 458, 858	3, 251, 105
短期貸付金	297, 838, 500	182, 491, 207
貸倒引当金	△ 1,852,006	\triangle 709, 403
その他の流動資産	1, 195, 908	295, 908
流動資産合計	4, 522, 046, 788	4, 705, 194, 610
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6, 962, 615	6, 962, 615
減価償却累計額	\triangle 2, 607, 632	\triangle 2, 849, 838
車両運搬具	1, 922, 540	2, 255, 910
減価償却累計額	\triangle 1, 922, 538	\triangle 1, 300, 882
器具及び備品	6, 625, 845	7, 347, 390
減価償却累計額	△ 4, 962, 312	\triangle 5, 762, 854
有形固定資産合計	6, 018, 518	6, 652, 341
2無形固定資産		
電話加入権	63, 000	63,000
ソフトウェア	2, 088, 753	1, 124, 713
無形固定資產合計	2, 151, 753	1, 187, 713
3投資その他の資産		
長期貸付金	3, 039, 097, 325	2, 804, 242, 314
貸倒引当金	\triangle 527, 673, 255	\triangle 513, 036, 816
敷金・保証金	374, 490	372, 320
投資その他の資産合計	2, 511, 798, 560	2, 291, 577, 818
固定資産合計	2, 519, 968, 831	2, 299, 417, 872
資産合計	7, 042, 015, 619	7, 004, 612, 482

A =	(単位・口)
分和3事業年度末	令和4事業年度末
-	10, 568, 100
1, 364, 850	3, 087, 587
5, 983, 521	6, 247, 650
1, 503, 884	436, 702
8, 852, 255	20, 340, 039
92, 200, 950	87, 169, 950
92, 200, 950	87, 169, 950
101, 053, 205	107, 509, 989
6, 650, 000, 000	6, 650, 000, 000
2, 978, 500, 000	2, 978, 500, 000
9, 628, 500, 000	9, 628, 500, 000
\triangle 2, 687, 537, 586	\triangle 2, 731, 397, 507
$(\triangle 33, 570, 659)$	$(\triangle 43, 859, 921)$
\triangle 2, 687, 537, 586	\triangle 2, 731, 397, 507
6, 940, 962, 414	6, 897, 102, 493
7, 042, 015, 619	7, 004, 612, 482
	$\begin{array}{c} 5,983,521\\ 1,503,884\\ \hline \\ 8,852,255\\ \hline \\ 92,200,950\\ \hline \\ 92,200,950\\ \hline \\ 101,053,205\\ \hline \\ 6,650,000,000\\ \hline \\ 2,978,500,000\\ \hline \\ 9,628,500,000\\ \hline \\ \triangle \ 2,687,537,586\\ \hline \\ (\triangle \ 33,570,659)\\ \hline \\ \triangle \ 2,687,537,586\\ \hline \\ 6,940,962,414\\ \hline \end{array}$

(5) 損益計算書(融資勘定)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9, 530, 659	9, 506, 840
職員給与	51, 084, 652	50, 697, 156
法定福利費	10, 212, 679	10, 226, 763
旅費交通費	1, 706, 657	1, 830, 430
電算関係費	3, 398, 753	3, 047, 502
業務諸費	15, 411, 804	15, 812, 953
公租公課	410, 791	423, 501
支払手数料	48, 198	58, 030
賞与引当金繰入	5, 983, 521	6, 247, 650
退職給付引当金繰入	5, 980, 800	5, 537, 100
減価償却費	1, 994, 762	2, 325, 131
一般管理費合計	105, 763, 276	105, 713, 056
経常費用合計	105, 763, 276	105, 713, 056
経常収益		
貸付金利息収入	50, 865, 937	50, 726, 463
月	50, 805, 951	50, 720, 403
貸倒引当金戻入	13, 633, 289	8, 670, 238
引当金戻入合計	13, 633, 289	8, 670, 238
財務収益	10, 000, 200	0, 010, 200
受取利息	82, 980	83, 833
財務収益合計	82, 980	83, 833
償却貸付金取立益	7, 563, 051	2, 357, 000
雑益	47, 360	15, 602
経常収益合計	72, 192, 617	61, 853, 136
経常利益又は経常損失(△)	$\triangle 33,570,659$	\triangle 43, 859, 920
臨時損失		
固定資産除却損	_	1
臨時損失合計	-	1
 当期純利益又は当期純損失 (△)	$\triangle 33,570,659$	\triangle 43, 859, 921
当期総利益又は当期総損失(△)	\triangle 33, 570, 659	\triangle 43, 859, 921

(6) キャッシュ・フロー計算書(融資勘定)

	科	令和3事業年度	令和4事業年度
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	P.IHO T.A.I.X	N.IH.T.T.W.I.X
•	貸付金利息収入	51, 360, 899	50, 934, 246
	貸付金の回収による収入	1, 140, 830, 644	
	償却貸付金の回収による収入	7, 563, 051	2, 357, 000
	その他の業務収入	1, 123, 886	
	人件費支出	\triangle 77, 348, 977	·
	業務経費支出	\triangle 21, 065, 057	
	貸付けによる支出	\triangle 1, 100, 339, 000	
	その他の業務支出	△ 805, 117	\triangle 1, 067, 182
	小 計	1, 320, 329	300, 343, 249
	利息の受取額	83, 835	83, 803
業	務活動によるキャッシュ・フロー	1, 404, 164	300, 427, 052
ΙΙ	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000	_
	定期預金の払戻による収入	400, 000, 000	_
	有形固定資産の取得による支出	_	\triangle 1, 994, 915
	その他の投資活動による支出	△ 50,000	\triangle 6, 470
	その他の投資活動による収入	_	8, 640
投	資活動によるキャッシュ・フロー	199, 950, 000	\triangle 1, 992, 745
財	務活動によるキャッシュ・フロー	_	_
IV	資金増加額	201, 354, 164	298, 434, 307
V	資金期首残高	4, 019, 799, 618	4, 221, 153, 782
VI	資金期末残高	4, 221, 153, 782	4, 519, 588, 089

(7) 貸借対照表(総括)

	科 目	令和3事業年度末	令和4事業年度末
(資	産 の部)		
I \bar{y}	 充動資産		
到	見金及び預金	5, 774, 855, 466	6, 054, 608, 585
有	有価証券	_	500, 006, 676
育	前払費用	576, 771	600, 803
Ħ	卡収収益	8, 613, 051	6, 599, 394
角	豆期貸付金	297, 838, 500	182, 491, 207
	貸倒引当金	△ 1,852,006	△ 709, 403
7	その他の流動資産	3, 599, 458	1, 170, 188
	流動資産合計	6, 083, 631, 240	6, 744, 767, 450
	固定資産		
]	1 有形固定資産		
	建物	35, 687, 145	35, 687, 145
	減価償却累計額	\triangle 22, 382, 356	\triangle 23, 862, 816
	車両運搬具	5, 461, 940	5, 795, 310
	減価償却累計額	△ 3,098,816	\triangle 3, 171, 429
	器具及び備品	13, 258, 445	14, 664, 595
	減価償却累計額	△ 9, 189, 441	\triangle 9, 972, 036
	土地	65, 900, 000	65, 900, 000
	有形固定資産合計	85, 636, 917	85, 040, 769
2	2 無形固定資産		
	電話加入権	126, 000	126, 000
	ソフトウェア	4, 177, 506	2, 249, 426
	無形固定資産合計	4, 303, 506	2, 375, 426
:	3投資その他の資産		
	投資有価証券	2, 897, 268, 125	2, 397, 538, 010
	長期貸付金	3, 039, 097, 325	2, 804, 242, 314
	貸倒引当金	△ 527, 673, 255	△ 513, 036, 816
	求償権	850, 424, 405	815, 911, 061
	求償権償却引当金	△ 568, 637, 587	△ 586, 747, 897
	敷金・保証金	501, 060	498, 890
	投資その他の資産合計	5, 690, 980, 073	4, 918, 405, 562
	固定資産合計	5, 780, 920, 496	5, 005, 821, 757
 m - ∤□	· R証債務見返		
	ĸ証頂伤兄返 豆期保証債務見返	169, 272, 000	251, 064, 000
	^{显朔保} 証債務見返 長期保証債務見返		
D	マ	1, 137, 930, 812 1, 307, 202, 812	1, 546, 997, 382 1, 798, 061, 382
	<u> </u>	1, 501, 202, 612	1, 130, 001, 302
	資産合計	13, 171, 754, 548	13, 548, 650, 589

	—————————————————————————————————————	令和3事業年度末	令和4事業年度末
(·	 負債の部)	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
I			
	未払金	_	19, 570, 500
	未払費用	2,746,829	6, 182, 085
	前受収益	622, 269	471, 466
	損失補償納付金	227, 314	205, 624
	引当金		
	賞与引当金	11, 967, 042	12, 495, 301
	保証債務損失引当金	234, 130	1,030,640
	その他の流動負債	1, 717, 088	657, 201
	流動負債合計	17, 514, 672	40, 612, 817
Π	固定負債		
	長期前受収益	27, 833, 802	28, 658, 557
	損失補償補てん金	56, 232, 786	55, 338, 982
	引当金		
	退職給付引当金	180, 758, 750	172, 255, 850
	保証債務損失引当金	12, 323, 763	7, 416, 178
	固定負債合計	277, 149, 101	263, 669, 567
Ш	保証債務		
	短期保証債務	169, 272, 000	251, 064, 000
	長期保証債務	1, 137, 930, 812	1, 546, 997, 382
	保証債務合計	1, 307, 202, 812	1, 798, 061, 382
	負債合計	1, 601, 866, 585	2, 102, 343, 766
	純資産の部)		
1	資本金	11 001 071 400	11 001 071 400
	政府出資金	11, 001, 271, 430	11, 001, 271, 430
	地方公共団体出資金	6, 772, 500, 000	6, 772, 500, 000
	資本金合計	17, 773, 771, 430	17, 773, 771, 430
 ₁₇	级地欠担人		
П	繰越欠損金 当期未処理損失	\triangle 6, 203, 883, 467	A 6 227 464 607
	ョ 期 木 処 垤 損 大 (うち 当 期 総 利 益 又 は 当 期 総 損 失 (△))	, , , ,	\triangle 6, 327, 464, 607 (\triangle 123, 581, 140)
	繰越欠損金合計		\triangle 6, 327, 464, 607
	無國人損並占司 純資産合計	11, 569, 887, 963	11, 446, 306, 823
		13, 171, 754, 548	13, 548, 650, 589
	只识代史任日日	10, 111, 104, 040	15, 540, 050, 509

(8) 損益計算書(総括)

-	-	(早位:円)
科目	令和3事業年度	令和4事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	7, 463, 374	18, 110, 310
引当金繰入合計	7, 463, 374	18, 110, 310
一般管理費	1, 100, 011	10, 110, 010
役員報酬	19, 061, 319	19, 013, 682
職員給与	102, 169, 303	101, 394, 310
	20, 425, 360	20, 453, 528
旅費交通費	3, 413, 313	3,660,860
電算関係費	6, 797, 507	6, 095, 002
業務諸費	31, 018, 524	32, 553, 661
公租公課	840, 588	854, 133
支払手数料	80, 572	82, 285
賞与引当金繰入	11, 967, 042	12, 495, 301
退職給付引当金繰入	11, 935, 700	11, 067, 600
減価償却費	5, 618, 232	6, 357, 186
一般管理費合計	213, 327, 460	214, 027, 548
経常費用合計	220, 790, 834	232, 137, 858
	, i	
経常収益		
貸付金利息収入	50, 865, 937	50, 726, 463
保証料収入	15, 159, 612	15, 244, 242
損害金収入	5, 274, 665	4, 541, 912
責任共有負担金収入	1, 976, 000	4, 341, 912
	1, 970, 000	
引当金戻入 (4)到 (4) 点 (5)	10 600 000	0 670 000
貸倒引当金戻入	13, 633, 289	8, 670, 238
保証債務損失引当金戻入	8, 048, 919	4, 111, 075
引当金戻入合計	21, 682, 208	12, 781, 313
財務収益		
受取利息	111, 072	112, 291
有価証券利息	16, 224, 184	15, 052, 562
財務収益合計	16, 335, 256	15, 164, 853
償却貸付金取立益	7, 563, 051	2, 357, 000
償却求償権取立益	7, 611, 700	7, 681, 988
償却承継債権取立益	56, 938	_
雑益	71, 681	58, 949
経常収益合計	126, 597, 048	108, 556, 720
経常利益又は経常損失(△)	\triangle 94, 193, 786	\triangle 123, 581, 138
	_ 01,100,100	
臨時損失		
固定資産除却損	1	2
	1	2
四吋14人口目	1	2
业 相 然 利 ★ Δ) ↓ 业 相 然 相	A 04 100 707	A 100 F01 140
当期純利益又は当期純損失(△)	\triangle 94, 193, 787	\triangle 123, 581, 140
当期総利益又は当期総損失(△)	\triangle 94, 193, 787	\triangle 123, 581, 140

(9) キャッシュ・フロー計算書(総括)

_			(単位:円)
	科目	令和3事業年度	令和4事業年度
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	貸付金利息収入	51, 360, 899	50, 934, 246
	保証料収入	13, 219, 754	15, 918, 194
	損害金収入	5, 274, 665	4, 541, 912
	責任共有負担金収入	1, 142, 000	1, 976, 000
	貸付金の回収による収入	1, 140, 830, 644	775, 073, 500
	求償権の回収による収入	33, 643, 618	34, 513, 344
	償却貸付金の回収による収入	7, 563, 051	2, 357, 000
	償却求償権の回収による収入	7, 611, 700	7, 681, 988
	償却承継債権の回収による収入	56, 938	_
	その他の業務収入	1, 428, 322	2, 495, 514
	人件費支出	\triangle 154, 697, 956	\triangle 152, 816, 724
	業務経費支出	\triangle 42, 308, 988	\triangle 39, 846, 555
	貸付けによる支出	\triangle 1, 100, 339, 000	△ 431, 980, 000
	その他の業務支出	\triangle 2, 300, 816	\triangle 1, 982, 676
	小計	\triangle 37, 515, 169	268, 865, 743
	利息の受取額	16, 097, 790	14, 718, 166
業:	務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 21, 417, 379	283, 583, 909
П	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	\triangle 200, 000, 000	_
	定期預金の払戻による収入	400, 000, 000	-
	有価証券の取得による支出	\triangle 299, 601, 000	-
	有価証券の償還による収入	300, 000, 000	-
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 1, 243, 240	\triangle 3, 832, 960
	その他の投資活動による支出	△ 106, 760	△ 6,470
	その他の投資活動による収入	8, 640	8, 640
投	資活動によるキャッシュ・フロー	199, 057, 640	△ 3,830,790
財	務活動によるキャッシュ・フロー		
IV	資金増加額	177, 640, 261	279, 753, 119
V	資金期首残高	5, 597, 215, 205	5, 774, 855, 466
VI	資金期末残高	5, 774, 855, 466	6, 054, 608, 585

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

[下	
区 分	令和5年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	796, 020
危険債権 (B)	67, 130
三月以上延滞債権(C)	_
貸出条件緩和債権(D)	187, 163
リスク管理債権 $(E) = (A+B+C+D)$	1, 050, 314
上記以外の債権を含む総額(F)	2, 614, 846
総額に占める割合 (E) / (F) ×100	40.17%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	593, 205
総額に占める割合(引当額控除後) (E-G) / (F-G) ×100	22. 61%

【融資業務】

1 104 24 7K 377	
区分	令和5年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	729, 396
危険債権 (B)	298, 848
三月以上延滞債権(C)	2, 328
貸出条件緩和債権(D)	163, 060
リスク管理債権 $(E) = (A+B+C+D)$	1, 193, 633
上記以外の債権を含む総額(F)	2, 990, 044
総額に占める割合 (E) / (F) ×100	39. 92%
リスク管理債権にかかる引当額(G)	505, 161
総額に占める割合(引当額控除後) (E-G) / (F-G) ×100	27.71%

【合 計】

区分	令和5年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1, 525, 417
危険債権 (B)	365, 978
三月以上延滞債権(C)	2, 328
貸出条件緩和債権(D)	350, 223
リスク管理債権 $(E) = (A+B+C+D)$	2, 243, 947
上記以外の債権を含む総額(F)	5, 604, 891
総額に占める割合 (E) / (F) ×100	40.04%
リスク管理債権にかかる引当額(G)	1, 098, 367
総額に占める割合(引当額控除後) (E-G) / (F-G) ×100	25. 42%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収 不能額を表すものではありません。
 - 2. 「上記以外の債権を含む総額」には未収利息、仮払金が含まれております。
 - 3. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。
 - 4. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

	更生債権及びらに準ずる債権	(\(\D \)	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破 綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危	険 債 権	(B)	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)
三月	以上延滞債権	(C)	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く)
貸出	条件緩和債権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金(上記に該当するものを除く)

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1)役員の報酬

常勤役員の	年間報酬の状	(参	考)	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11, 267	9, 135	_	2人	19人

- (注) 1. 年間報酬には、諸手当(賞与)を含む。
 - 2. 「職員数」は、令和5年4月1日現在の常勤職員数である。

(2)職員の給与

対象人員数	平均年齢	平均年間給	対国家公務員ラスパイレス指数			
(人)	(歳)	与額(千円)	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
15	45.5	6, 374	89. 4	88.0	1. 4	

(注) 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)である。

(3)給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額							
令和4年度	令和3年度	対前年度と	比較増△減				
(千円)	(千円)	増減額 (千円)	対前年度比(%)				
130, 302	132, 178	△ 1,876	△ 1.4				

(注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員 に係る当該年度に支給した報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計である。

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- ○奄美群島とは、鹿児島市の南西約377km~594kmに広がる有人島8島(大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島)の総称。
- ○総面積は、1,231k m² (大島本島は712k m²で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積)。
- ○気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖(平均気温21.8℃)。
- ○台風の常襲地帯(平成28~令和2年(5ヶ年)の接近(500km以内)回数=18回)。

2. 沿 革

昭和21年:連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍 政下におかれた。

昭和28年:日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。

昭和29年: 奄美群島復興特別措置法公布(以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長)。

昭和39年: 奄美群島振興特別措置法と改称。

昭和49年: 奄美群島振興開発特別措置法と改称(存置期限=令和6年3月31日)。

3. 現 況

○人口 104,281人 (令和2年国勢調査)

○行政組織 1市9町2村(鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。)

○主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率 (R02/S30) (%)	R02	△ 49.2	△ 22.3	83. 2	40.0
65 歳以上人口構成比 (%)	R02	35.0	31. 9	22. 1	28.0
人口一人当たり所得 (千円)	R01	2, 371	2, 557	2, 410	3, 182
対 全 国 格 差 (%)	R01	74. 5	80.4	75. 7	100.0
生活保護率(‰)	R03	44. 3	18.7	26. 5	16. 3
市町村財政力指数	R03	0.16	0.34	0.36	0.50

資料: 奄美群島の概況(令和4年度)、沖縄県統計年鑑(令和4年版)、令和2 年国勢調査、令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧

○奄美群島の主要産業生産額の推移

(単位・百万円 千戸 千人 %)

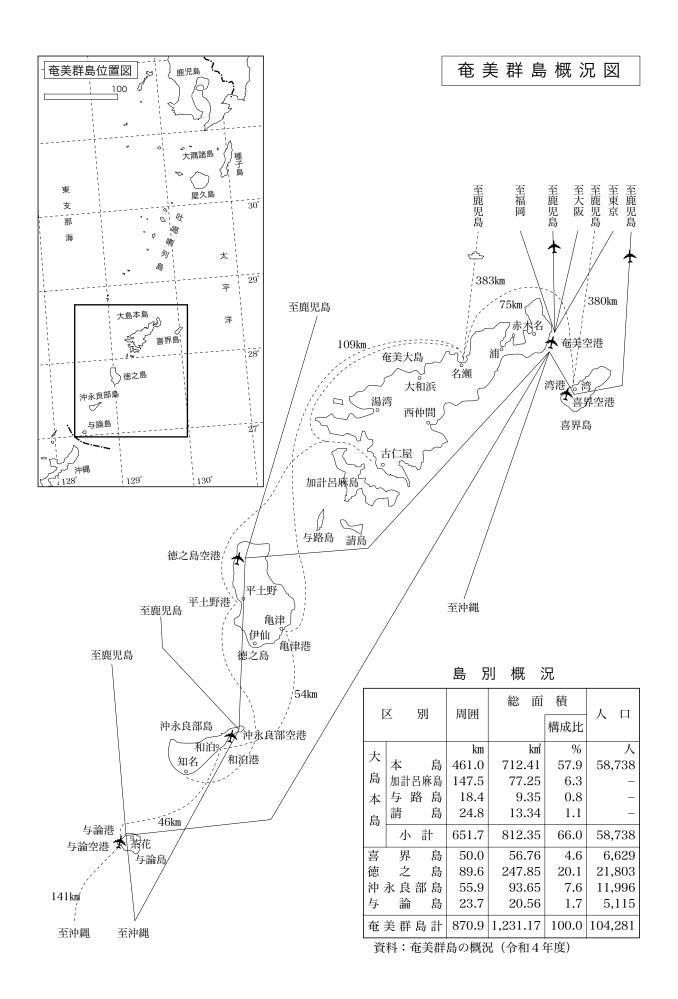
								<u> </u>	<u> 口、 </u>	<u> </u>
	×	<u>-</u>	分	生	產	Ē	額			伸び率
H1			7,1	H17年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3/H17
農	業 /	生産を	頁 (A)	26, 093	32,013	29, 118	30, 188	32, 486	32, 821	125.8
	耕		種	19, 913	21,080	18, 127	19, 553	22, 465	22, 108	111.0
		さと	うきび	7,087	8, 556	7, 157	8, 191	8, 928	9, 496	134.0
		野	菜	6, 452	7, 324	6, 349	6, 838	9, 326	8, 596	133. 2
		花	き	4,824	3, 290	2, 981	2, 887	2, 690	2, 487	51. 6
		果	樹	1, 247	1, 441	1, 261	1, 227	1, 232	1, 170	93.8
		そ	の他	303	469	379	411	289	359	118. 5
	畜		産	6, 180	10, 933	10, 991	10,635	10,021	10,713	173. 3
		肉	用 牛	5, 975	10, 574	10,647	10, 273	9, 638	10, 347	173. 2
			豚	153	121	115	121	156	152	99. 3
		そ	の他	51	238	229	241	227	214	419.6
林	業	生産者	頁 (B)	419	460	448	599	414	335	80.0
漁	業	生産を	頁 (C)	1,601	1,458	1, 202	1,094	998		_
大	島紅	生産	額 (D)	2, 219	357	320	310	287	281	12.7
	(:	生産	反数)	(27)	(4)	(4)	(4)	(3)	(3)	(11.1)
焼	耐利	多出名	頁 (E)	10, 583	7, 318	7, 180	7,069	7,050	6,810	64. 3
入		込	客	766	826	885	891	517	557	72.7
建	設	業級	全 産	32, 272	38, 308	46, 589	41,860			
・										

注: 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

資料: 「令和4年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※ 「農業生産額(A)」は「令和4年度奄美農林水産業の動向」を参照、その他については「奄美群島の概況」を参照している。なお、「漁業生産額(C)」は養殖業の経営体数が少なく公表不可となっているため、漁船漁業の生産額のみを計上している。「漁業生産額(C)」の令和3年度及び「建設業総生産」の令和2年度以降の額は、現時点において公表されていない。

「大島紬生産額(D)」は暦年(1月から12月)の実績を記載している。



独立行政法人奄美群島振興開発基金

Fund for the Promotion and Development of the Amami Islands

部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号 本

〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代) FAX 0997-52-4514

H P https://www.amami.go.jp

E-mail kikin@amami.go.jp

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4

〒891-7101 TEL $0\ 9\ 9\ 7-8\ 2-0\ 3\ 0\ 9$

FAX0997 - 82 - 2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1

78919112 T E L 0 9 9 7 - 9 2 - 1 3 1 4 F A X 0 9 9 7 - 9 2 - 2 5 1 1